# BEST AVAILABLE COPY

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

01-316012

(43) Date of publication of application: 20.12.1989

(51)Int.Cl.

H03H 7/01

H02H 9/06

H05K 9/00

(21)Application number: 63-147666

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

15.06.1988

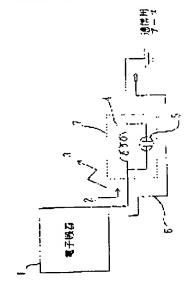
(72)Inventor: YAMAGUCHI SUKETSUGU

# (54) ELECTROMAGNETIC WAVE DISTURBANCE PREVENTING MODULE

## (57)Abstract:

PURPOSE: To prevent an electromagnetic wave noise from a communication earth and a protection earth with a simple constitution by inserting a choke coil for noise current prevention in series with the communication earth in a communication electronic equipment and providing a gas tube arrester for preventing electrostatic discharge and lightning surge current in parallel with the coil.

CONSTITUTION: The operation of the electromagnetic wave disturbance prevention module is illustrated by an electronic equipment 1, a noise current 2, an electromagnetic wave noise 3, a choke coil 4, a gas tube arrester 5, an electrostatic discharge noise and lightning surge current noise 6 and an electromagnetic wave prevention module 7, and the module 7 is provided in series with the communication earth or protection earth of the equipment 1. Thus, the electromagnetic wave disturbance noise from the loop antenna consisting of the earth is prevented and the noise due to an



instantaneous high voltage such as electrostatic discharge or lightning surge is also prevented.

### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

# REST AVAILABLE COPY

⑨ 日本 国特 許 庁 (JP)

① 特許出原公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-316012

・ は別記号 庁内整理番号 @公開 平成1年(1989)12月20日
 日 03 日 7/01 A - 7328-5 J 7337-5 G F 105 K 9/00 K - 7039-5 E 審査翻求 未開求 請求項の数 1 (全5頁)

②発明の名称 電磁波妨害防止モジュール

②特 頭 昭63-147666

②出 頭 昭63(1988)6月15日

優発 明 者 山 口 祐 闢 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

富 士 通 株 式 会 社 种奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

砂代 理 人 弁理士 井桁 貞一

明 推 18

1. 発明の名称

⑪出 願 人

電視波妨害的止モジュール

2. 特許請求の範囲

通信用電子機器の電磁波妨害を防止する手段に おいて、

連信用アースに直列に雑者電波制止用のチョークコイル (4) を挿入し、移チョークコイル (4) に並列に辞電気が電及び電サージ電波関止用のガスチュープアレスク (5) を接続するよう根域することを集散とする電色波動電防止モジュール。

3、発明の詳絶な説明

(塩 要)

運焦用電子機器の電視数妨害を助止する手段に 関し、

特に排足線に波れる微音電波に延固する電磁波 妨害を防止することを目的とし、

通信用で一スに直列に舞音電流防止用のチェー

クコイルを挿入し、選手ョークコイルに並列に移 電気放電及び雷サージ電流圏止用のガスチョープ アレスタを接続するよう構成する。

(産業上の利用分野)

本税明は、連信用電子機器の電磁波妨害を防止 する手段に関する。

通信用電子機器、特に電子交換機のライン回路 等の電子化に伴い、携導電や地路、混乱から電子 部品を依頼するため過電圧保証回路が設けられて いる。この過電圧保証回路の接近用とて交換層に おいては通信用アースと保安用アースが設けられ ている。

ある図(a)に交換局における適用概を示す。 度内のライン回路には通信用アースと面列にパリスクまたはダイオードを接続して高速、低電力の アレスタを構成している。一方距電器として低速 大電波用のアレスタを遅至及び度内のMDFに認 け、保実用アース(1009以下)と配列に接続している。度分に設けられる1次距間器はガスチュー

特別平 1-316012(2)

プアンスグ等により状成され、歴的のは DFに設けられる 2 次連常器 2 ガスチューブ またはパリスケにより構成されている。 これらの通信用アースと 保安用アースとは別価に設けられているが、 適倍用アースはリージで収として用いられると 非に 時間通信用アースとしても共用されている。

周間通信に使用する場合の構成性を振り図(b)に示す。周間通信用として使用する場合は通信側線により他局との間を結び、通信用アースによりループ回路を構成して局間の通信回線の空を決定を構想する。即も通信回線で往路を、アースで帰路を提続する方法により信号を送出して、信号が集ってくれば空ぎで、帰ってこなりれば使用中であると判断する方法である。この場合を周間のアース抵抗、即も地電位数は10以限下であることが必要である。

以上のように、交換局においては第14名の通信 用アース(100以下)と第2種の保安用アース、 電力系アース(100以下)の2種類のアースを使 用するが、第3図(c)に示す如く、阿アースケ ープルによりループアンテナが収成され、アース 扱から発生される監視被ノイズの放射量が大きく なる。これは地電位の数、推地抵抗の数があるた め、アース線を通道するノイズに繋が出て、アー ス間に展開が出来、一種のループアンテナを扱め するためである。この規御ループアンテナのため ノイズが空間に発射され、ノイズ発信アンテナの 形になる。この電視波ノイズは通信回線に跨世を 与えるため、これらの発化を防止することが連位 用物器においては必要である。

### (従来の技術)

他菜、螺管の高周被維育には体で吸収され、打 地線により大地へ選す手段がとられている。この とら、お地線を洗れる高周被難次により、空間に 低限数(電波)弾音が放射され、他の段響の動作 を妨害する。この影響を小さくするため、従来エ ース線を太くし、インピーグンスを下げ、接地線 上での電信変を小さくし、結果として放射弾音レベルを小さくしているが完全ではない。

3

連係用機器においては、従来は第く図の如く、 チョークコイルを通信用アース回路に延列に挿入 している。図において、1は電子機器、2は開設 電流、3は電視波弾音、くはチョークコイルとす れば、弾音電流2により発生する電視波弾音3は チョークコイルくにより配止される。しかしチョ ークコイルくけが電気放電や部サージのような誘 場に新電圧になるような弾音も関止するため、装 置内の電子回路を振振する危険がある。特に気後 扱の場合、電サージを大地へリークさせることは 必須である。

# (発明が解決しようとする輝極)

従って、本気明では、連信用収器において、適 信用アースと保安用アースにより掲載されるルー アアンテナから発生される電視数ノイズの放射を 防止すると共に、体気気放電や30リージのような 抵抗に新電圧になるような報告も防止する電視被 妨害防止モジュールを提供することを目的として いる。 (問題を解決するための手段)

第1回に未放明の原理技成回を示す。回において、1は電子機器、2は異常電波、3は電筋波維費、4はデュークコイル、5はガステェープアレスタ、6は砂電気放電網費、部サージを繊維電、7は未発明を視成する電積波防止モジュールを示す。上記電荷波防止モジュールでを電子機器以上で変用アースに配列に設けて、通信用アースと使変用アースに正列に設けて、一プアンテナより発生すると供である。砂電気放電サージのような頂時に資産圧になるような発音をも防止する。

### (作用)

第)回において、本発明に係る電磁鉄坊電モジュールでは、チェータコイルくとガスチュープアレスタもで構成されている。電子機器」が発生した報管電線をはチョークコイルくにより大地へ流れ出すことを関止される。このため電磁鉄運動をは空中に鉄耐されず、電磁鉄板を発生しない。

特別平 1-316012(3)

一方砂電気放電・ボサージ電波トは、テュータコイルとが火地に対して軽電圧を発生した時にアースケーブルを使れようとする。従ってガスチューブアレスタ5に高電圧が印加され放電する。即も 高電圧は火地ペリータし、電子豊富1の破壊されば緩動作を防止する。

### (到提供)

水発明の通信用機器への実施供を第2回に示す。 固において、11は通信回線、設はライン回路、13 はMDF、14は通信用アース、15は存実用アース を示し、7は通信用アース以に根据される電視数 幼習動止モジュール、4はチェークコイル、5は ガスチュープアレスタを示す。

本範囲の電視態動物的止モジュールではライン 回路12の製作の出口近くに最低されて通信用すースケーブルで接地される。チョークコイルくは限 使的には 0 りで、数区10 の範囲速に対し数 K O の 抵抗値になり再周被罪令を防止する機能を持ち、 フェライトコアにコイルを整いた一般のチョーク コイル構造のものを使用できる。またガスチュープアレスタもはサージ要収用の放電能で、セラミック能にガスを封入し電機間が規定電圧以上になった場合放電する一般のガスチュープアレスを構造のものを使用できる。

この免債的妨害もジェールでを変換機の場合はノイズが大きく核出される連係用アース14の方に設置される。保安用アース15に誘張されるノイズは適価用アース14に誘張されるノイズはり一般的にレベルが低く、同相知者であるので打ち箱される場合が多い。したがって通信用アース14に対される場合が認動的止モジュールでにより、る。また通信用アース14に対するの職性と対策を受取出策を表示していない。また通信用アース14に続れる時間の職性とは、ライン回路12の機場を防止することができる。

7

### (発明の効果)

チョークコイルとガスチュープアレスをという一般に使用される部品を組合わせた簡単な構成のモジュールにより、静電気放電・ボサージからの保証が可能であり、通信用アースと保安用アースにより放射される電砂波フィズも防止することができる。

### 4. 図面の簡単な疑明

第1回は未発明の原理構成図、第2回は未発明の実施供の国際構成図、第2回は連信用アースと 依安用アースの構成例、第4回は従来供の回路構成図を示す。

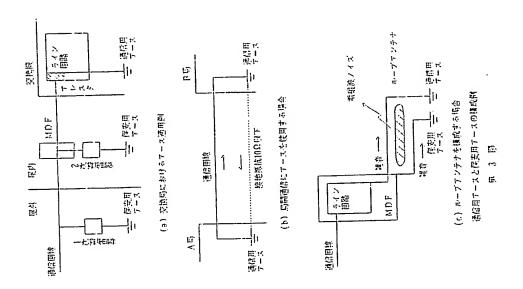
図において、1は電子概器、2は知名電流、3は電視波弾音、4はチェークコイル、5にガスチェーブアレスタ、6は特定気放電増音・3サージ電流、7は電視波妨電防止モジュール、11は電信回線、12はライン回路、12はMDF、14は運信用アース、15に仅安用アースを示す。

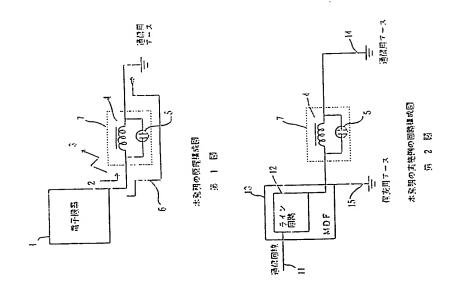
٤,

KGA #B# 井 桁 貞 一 () |

t

特別平 1-316012(4)





特別平 1-316012(5)

